

稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）

作成年月日：令和 年 月 日

米の超低コスト産地化プラン

事業実施年度： 令和 年度 （ 年目）

都道府県名：

事業実施主体名：

（コンソーシアム名）

1 事業実施主体について

代表者（機関）名	
----------	--

(1) コンソーシアムの構成員及び役割

農業者	
地方自治体	

※1：「農業者」及び「地方自治体」欄は必ず記載すること。また、農業者については、別紙1-1に詳細を記載すること。
※2：各者の役割について、名称の後ろに括弧【 】書きにて簡潔に記載すること。
※3：コンソーシアムの推進体制が分かる資料を添付すること。

2 事業を実施するコンソーシアムにおける米の生産コスト削減に向けた取組方針

(1) 水稻の生産状況や生産コストに関する現状及び課題

(2) 米の生産コスト低減に向けた取組方針

※別紙2に詳細を記載すること。

(3) 農地の集積・集約化や作付けの団地化に係る取組方針及び具体的な取組内容

3 生産コストの削減目標

(1) 削減目標

主たる農業者全体の 平均の生産コスト	現況値（令和○年度） （事業開始前年度）		令和○年度 （開始1年目）		令和○年度 （開始2年目）		目標値（令和○年度） （事業終了年度）	
	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)
60kg当たりの生産コスト 【成果目標】								
10a当たりの生産コスト 【参考値】								

※1：成果目標については、主たる農業者全体の平均の生産コスト削減目標で設定するものとするが、参考値として、主たる農業者それぞれの生産コスト削減目標も別紙1-1及び別紙1-2に記載すること。また、参考値として、単収及び10a当たりの生産コストの平均値も記載すること。

※2：事業開始年度から事業終了年度までの途中年度の生産コスト（太枠以外）については、現況値から目標値まで生産コストが一定の割合で下がると仮定した場合の暫定値を記載すること（単収も同様の考え方で整理すること）。

目標年度	
------	--

※事業開始前年度を基準年度とし、事業終了年度を目標年度とする。

(2) 面積要件

(ha)

①主たる農業者の事業開始前年度の新市場開拓用米の合計作付面積	
②主たる農業者の事業開始年度の新市場開拓用米の合計作付面積	

※①又は②のいずれかを選択して記載すること（1ha以上であることが必要）。

(3) 配分基準

選択する成果目標項目・ポイント										
(1) 又は (2)	ポイント ①	(3) 又は (4)	ポイント ②	(5) ①	ポイント ③	(5) ②	ポイント ④	(5) ③	ポイント ⑤	合計ポイント ①+②+③+④+⑤

※配分基準については、実施要領別表 2 に定める成果目標等の基準に基づき、ポイントを記載すること。

(4) 配分基準の根拠

選択する成果目標項目・ポイントの詳細					
(1) 又は (2)	(3) 又は (4)	(5) ①	(5) ②	(5) ③	備考

※(4) を選択する場合は、備考欄に平場又は中山間地と記載。

4 事業費の具体的な内訳

(1) 経費の配分及び負担区分

取組内容	実施時期	事業量 (単価、回数、 面積等)	補助事業に要する 経費(円)	負担区分		備考
				国庫補助金(円)	その他(円)	
① 生産コスト低減会議の開催						
② 生産コスト分析に係る取組						
③ 先進地調査に係る取組						
④ 技術実証に係る取組						
⑤ 人材育成に係る取組						
⑥ 生産コスト低減の取組の普及に係る取組						
合計						

※1：適宜、行を追加して記入すること。

※2：仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

(2) 事業完了(予定)年月日

令和 年 月 日

(3) 収支予算(又は精算)

収入の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円) (又は本年度精算額)	比較		備考
			増	△減	
国庫補助金					
その他					
合 計					

支出の部

分類	別表4に掲げる経費の費目	本年度予算額(円)	前年度予算額(円) (本年度清算額)	比較		備考
				増	△減	
①生産コスト低減会議の開催						
②生産コスト分析に係る取組						
③先進地調査に係る取組						
④技術実証に係る取組						
⑤人材育成に係る取組						
⑥ 生産コスト低減の取組の普及に係る取組						
合 計						

※1:各費目の細目ごとに具体的に記入し、備考欄には経費積算の基礎等を記入すること。基礎等は別添資料でも可。

※2:適宜、行を追加して記入すること。

(4) 添付書類

添付書類一覧	必須書類	任意書類	備考
1. 農業者別取組総括表、個別表 (別紙1-1、1-2)	○		
2. 米のコスト低減に向けた取組方針 (別紙2)	○		
3. 生産コストの目標値の考え方・根拠	○		
4. 積算(事業費)の詳細が分かる資料	○		
5. コンソーシアムの規約、会計規則等の資料	○		
6. 経費の使用に関する規定(案)等	○		
7. 環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート(別紙3)	○		
8. 事業の一部を委託する場合はその委託契約書 (案)(又は写し)			
9. その他地方農政局長等が必要と認める資料			

※1: 1～7の書類は必ず添付すること。

※2: 7の書類はコンソーシアムに参画する全ての農業者のチェックシートとする。

※3: 8・9の書類は必要に応じて添付すること。なお、添付する場合は、任意書類の欄に○を記載すること。

(9の書類を添付する場合は、具体的な書類名を備考欄に記載する)

※4: 1～9の書類についてウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

5 事業費の概要(2年目以降は見込み額)

(円)

令和○年(1年目)		令和○年(2年目)		令和○年(3年目)		令和○年(4年目)		合計
国庫補助金	その他	国庫補助金	その他	国庫補助金	その他	国庫補助金	その他	

※詳細については、別紙2に記載すること。

6 目標年度までの年度活動計画

1年目：令和○年度の活動計画

2年目：令和○年度の活動計画

3年目：令和○年度の活動計画

その他

7 活動評価と改善の方法

(1) 評価体制

(2) 評価に対する改善

8 生産コストに関するデータ・成果の提供について

生産コストに関するデータ・成果の農林水産省への提供と活用を許諾することに同意するか。

同意する

☐

稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）

作成年月日：令和6年2月1日

コメの超低コスト産地化プラン（記入例）

事業実施年度：令和5年度（1年目）

都道府県名：

〇〇県

事業実施主体名：

（コンソーシアム名）

〇〇

1 事業実施主体について

代表者（機関）名	〇〇 〇〇
----------	-------

(1) コンソーシアムの構成員及び役割

農業者	構成員：別紙 1-1 の農業者別取組総括表のとおり【プランに基づく取組の実施、費目ごとの生産コストデータの提供・・・】
地方自治体	構成員：〇〇県、〇〇町【プランや事業成果の取りまとめ、構成員の取組の進捗把握・管理、コスト低減に係る助言・指導、事業成果の普及、・・・】

- ※ 1：「農業者」及び「地方自治体」欄は必ず記載すること。また、農業者については、別紙 1-1 に詳細を記載すること。
- ※ 2：各者の役割について、名称の後ろに括弧【 】書きにて簡潔に記載すること。
- ※ 3：コンソーシアムの推進体制が分かる資料を添付すること。

2 事業を実施するコンソーシアムにおける米の生産コスト削減に向けた取組方針

(1) 水稻の生産状況や生産コストに関する現状及び課題

当産地は、区画整備によって大区画化された又はされつつある平野部から小区画の未整備田を抱える中山間地域まで多様な水田を営農農地とする地域に、認定農業者が水稻（主食用米〇ha、新市場開拓用米〇ha・・・）作付け面積の〇%を占めている。特に農業法人〇〇が認定農業者の水稻作付面積に占めている割合は〇〇%となっている。

法人化などで規模拡大や機械の有効利用が行われた影響で、農業法人等では10a当たりの生産コストがほぼ全国15ha以上層に近いが、これまでコシヒカリを主体として安心安全で品質重視の栽培方針をとってきたため、地域の単収は県内でも低い状況にあり（〇〇kg/10a）、直播や作期分散等の省力化に取り組む農業者も限定的であったため、60kg当たりの生産コストは〇〇円となっている。

(2) 米の生産コスト低減に向けた取組方針

主たる農業者それぞれの経営分析を行い、現在の生産コストを明確化するとともに、課題の抽出やコスト低減のために必要な取組を整理する。

それらの分析結果を踏まえ、需要に応じた米生産と収量向上のため、需要が拡大している業務用多収品種を作付けするほか、輸出用米や加工用米などで多様な品種を早・中・晩生と作付けして作期分散を図る。また、ドローンを活用した直播の導入や移植栽培を全て密苗に切り替えることで労務費や資材費の低減に努める。更に機械費の抑制のため、農業機械のメンテナンスを行うことができる人材の育成を積極的に進めることで機械メンテナンスの内製化を図る。

上記の取組を総合的に実施することで60kg当たりの生産コストを削減する。

※別紙2に詳細を記載すること。

(3) 農地の集積・集約化や作付けの団地化に係る取組方針及び具体的な取組内容

人・農地プランや〇〇事業による農地の集積・集約化の推進と連携しつつ、農地の集積・集約化に向けてコンソーシアムを含めた地域で話し合いを実施する。また、それらを踏まえ、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮するとともに、主たる農業者への農地の集積率を〇%にすることなどを盛り込んだ農地集約化に向けた計画を産地において作成する。

3 生産コストの削減目標

(1) 削減目標

主たる農業者全体の 平均の生産コスト	現況値（令和○年度） （事業開始前年度）		令和○年度 （開始1年目）		令和○年度 （開始2年目）		目標値（令和○年度） （事業終了年度）	
	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)
60kg当たりの生産コスト 【成果目標】	500	12,000	520	11,000	540	10,000	560	9,000
10a当たりの生産コスト 【参考値】		98,000		97,000		96,000		95,000

※1：成果目標については、主たる農業者全体の平均の生産コスト削減目標で設定するものとするが、参考値として、主たる農業者それぞれの生産コスト削減目標も別紙1-1及び別紙1-2に記載すること。また、参考値として、単収及び10a当たりの生産コストの平均値も記載すること。

※2：事業開始年度から事業終了年度までの途中年度の生産コスト（太枠以外）については、現況値から目標値まで生産コストが一定の割合で下がると仮定した場合の暫定値を記載すること（単収も同様の考え方で整理すること）。

目標年度	令和○○年度
------	--------

※事業開始前年度を基準年度とし、事業終了年度を目標年度とする。

(2) 面積要件

(ha)

①主たる農業者の事業開始前年度の新市場開拓用米の合計作付面積	3
②主たる農業者の事業開始年度の新市場開拓用米の合計作付面積	

※①又は②のいずれかを選択して記載すること（1ha以上であることが必要）。

(3) 配分基準

選択する成果目標項目・ポイント										
(1) 又は (2)	ポイント ①	(3) 又は (4)	ポイント ②	(5) ①	ポイント ③	(5) ②	ポイント ④	(5) ③	ポイント ⑤	合計ポイント ①+②+③+④+⑤
(1)	6	(4)	6		2		2		2	18

※配分基準については、実施要領別表 2 に定める成果目標等の基準に基づき、ポイントを記載すること。

(4) 配分基準の根拠

選択する成果目標項目・ポイントの詳細					
(1) 又は (2)	(3) 又は (4)	(5) ①	(5) ②	(5) ③	備考
9,000	120ha	直播栽培、多収品種の導入	140%	ア	平場

※(4) を選択する場合は、備考欄に平場又は中山間地と記載。

4 事業費の具体的な内訳

(1) 経費の配分及び負担区分

取組内容	実施時期	事業量 (単価、回数、 面積等)	補助事業に要する 経費(円)	負担区分		備考
				国庫補助金(円)	その他(円)	
① 生産コスト低減会議の開催						
低コスト米生産産地育成支援チーム検討会の開催	4月、6月、1月	3回	200,000	200,000	0	該当なし
② 生産コスト分析に係る取組						
農業コンサルタントを活用した経営分析	4～11月	8回	600,000	600,000	0	含税額 農業コンサルタントとは年間契約を
③ 先進地調査に係る取組						
コスト低減に係る先進経営体の視察	5月、7月	2回	400,000	400,000	0	該当なし
④ 技術実証に係る取組						
ア 多収品種栽培実証	ア 4～10月	ア 10ha×2	1,700,000	1,700,000	0	該当なし
イ 直播栽培実証	イ 4～10月	イ 15ha×2				
ウ 密苗栽培実証	ウ 4～10月	ウ 15ha×2				
⑤ 人材育成に係る取組						
農業機械メンテナンスの内製化に向けた人材育成	7月～8月	10回	600,000	600,000	0	含税額
⑥ 生産コスト低減の取組の普及に係る取組						
地域説明会	12月	2回	500,000	500,000	0	該当なし
合計			4,000,000	4,000,000	0	

※1：適宜、行を追加して記入すること。

※2：仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

(2) 事業完了(予定)年月日

令和6年1月31日

(3) 収支予算（又は精算）

収入の部

区分	本年度予算額（円）	前年度予算額（円） （又は本年度精算額）	比較		備考
			増	△減	
国庫補助金	4,000,000				
その他	0				
合 計	4,000,000	0	0	0	

支出の部

分類	別表4に掲げる経費の費目	本年度予算額（円）	前年度予算額（円） （本年度清算額）	比較		備考
				増	△減	
①生産コスト低減会議の開催	会場借料	200,000				
②生産コスト分析に係る取組	謝金	500,000				
	委員旅費	100,000				
③先進地調査に係る取組	調査等旅費	400,000				
④技術実証に係る取組	謝金	200,000				
	借上費	1,000,000				
	委託費	500,000				
⑤人材育成に係る取組	謝金	600,000				
⑥ 生産コスト低減の取組の普及に係る取組	会場借料	250,000				
	委員旅費	200,000				
	印刷製本費	50,000				
合計		4,000,000	0	0	0	

※1：各費目の細目ごとに具体的に記入し、備考欄には経費積算の基礎等を記入すること。基礎等は別添資料でも可。

※2：適宜、行を追加して記入すること。

(4) 添付書類

添付書類一覧	必須書類	任意書類	備考
1. 農業者別取組総括表、個別表 (別紙1-1、1-2)	○		
2. 米のコスト低減に向けた取組方針 (別紙2)	○		
3. 生産コストの目標値の考え方・根拠	○		
4. 積算(事業費)の詳細が分かる資料	○		
5. コンソーシアムの規約、会計規則等の資料	○		
6. 経費の使用に関する規定(案)等	○		
7. 環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート(別紙3)	○		
8. 事業の一部を委託する場合はその委託契約書 (案)(又は写し)		○	
9. その他地方農政局長等が必要と認める資料		○	○○資料

※1: 1～7の書類は必ず添付すること。

※2: 7の書類はコンソーシアムに参画する全ての農業者のチェックシートとする。

※3: 8・9の書類は必要に応じて添付すること。なお、添付する場合は、任意書類の欄に○を記載すること。

(9の書類を添付する場合は、具体的な書類名を備考欄に記載する)

※4: 1～9の書類についてウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

5 事業費の概要(2年目以降は見込み額)

(円)

令和○年(1年目)			令和○年(2年目)			令和○年(3年目)			合計
国庫補助金	その他		国庫補助金	その他		国庫補助金	その他		
4,000,000	4,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	7,500,000	7,500,000	0	16,500,000

※詳細については、別紙2に記載すること。

6 目標年度までの年度活動計画

1年目：令和〇年度の活動計画
1年目については、主たる農業者の低コスト生産に向けた現状把握と分析、課題の抽出と対応方策の検討を実施することに重点を置きつつ、低コスト米生産産地育成支援チーム検討会の開催、コスト低減に係る先進経営体の視察、多収品種や直播・密苗栽培の実証の実施、農業機械のメンテナンスに係る人材の育成などに取り組むことで労務費や機械費を中心にコスト低減を図っていく。また、1年目の成果を踏まえ、地域内の水稻農家を対象にした説明会を開催する。
2年目：令和〇年度の活動計画
1年目に作成したプランに則って、コスト低減に必要な技術実証や人材育成等の取組を本格的に実施する。2年目の成果については、産地内のみならず県内でも説明会を開催して普及を図る。
3年目：令和〇年度の活動計画
2年目までの成果を踏まえて、プランの見直し・改善を行うとともに、成果目標の達成に向けて更に必要な取組を本格的に産地内で実施し、最終成果をとりまとめる。また、最終成果については、説明会の開催などを通じて県内外へ広く普及を図る。
その他

7 活動評価と改善の方法

(1) 評価体制

コンソーシアムの構成員が参画する評価検討会を開催し、関係する各専門分野や立場から総合的な評価を毎年度行い、その結果をまとめた上で地域の農業者等に営農資料として提供することで生産コスト削減の機運醸成と実践を促すこととする。
--

(2) 評価に対する改善

上記(1)の評価に対する改善は、実証活動内容の改善、重点化する技術等の選定など、その都度の状況に応じて対応させる形で当事業のプランへの反映、農業者への情報提供などを行い改善策を講じることとする。

8 生産コストに関するデータ・成果の提供について

生産コストに関するデータ・成果の農林水産省への提供と活用を許諾することに同意するか。

同意する



農業者別取組総括表
【コンソーシアム名:〇〇】

番号		主たる農業者の合計 (平均)	1	2	3	4	5
水稲作付15ha以上の認定農業者			○				
氏名又は 法人・組織名			稲田 育男				
コスト低減に係る取組内容 (箇条書きで簡潔に記載)			・経営分析 ・直播栽培の実証 ・農業機械メンテナンスの人材育成				
60kg当たり 全算入生産費 (円)	現況値 (令和○年度)	10,000	10,000				
	令和○年度	9,500	9,500				
	令和○年度	9,000	9,000				
	目標値 (令和○年度)	8,500	8,500				
10a当たり 全算入生産費 (円)	現況値 (令和○年度)	98,000	98,000				
	令和○年度	97,000	97,000				
	令和○年度	96,000	96,000				
	目標値 (令和○年度)	95,000	95,000				
令和○年度 (事業開始前年 度)	作付面積 (ha)	15	15				
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	2	2				
	単収 (kg/10a)	500	500				
	圃場枚数	50	50				
	一筆当たりの 平均面積 (a)	30	30				
令和○年度 (開始1年目)	作付面積 (ha)	21	21				
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	2	2				
	単収 (kg/10a)	500	500				
	圃場枚数 (枚)	60	60				
	一筆当たりの 平均面積 (a)	35	35				
令和○年度 (開始2年目)	作付面積 (ha)	28	28				
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	2	2				
	単収 (kg/10a)	500	500				
	圃場枚数 (枚)	70	70				
	一筆当たりの 平均面積 (a)	40	40				
令和○年度 (事業終了年度)	作付面積 (ha)	36	36				
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	2	2				
	単収 (kg/10a)	500	500				
	圃場枚数 (枚)	80	80				
	一筆当たりの 平均面積 (a)	45	45				
備考							

※ 1：主たる農業者の全算入生産費（60kg当たり及び10a当たり）の平均は単純平均で算出すること。
※ 2：事業開始年度から事業終了年度までの途中年度の生産コスト（太枠以外）については、現況値から目標値まで生産コストが一定の割合で下がると仮定した場合の暫定値を記載すること（作付面積や単収等も同様の考え方で整理すること）。
※ 3：作付面積及び単収については、食用に供する目的で栽培する水稲の値とすること。
※ 4：主たる農業者について追加で記載欄が必要な場合は、適宜列やページを追加すること。

氏名：

費用項目	食用に供する目的で栽培する水稻			
	現状値 (令和○年度)	令和○年度	令和○年度	目標値 (令和○年度)
種苗費 円/10a				
肥料費 円/10a				
農業薬剤費 円/10a				
光熱動力費 円/10a				
その他の諸材料費 円/10a				
土地改良及び水利費 円/10a				
賃借料および料金 円/10a				
物件税及び公課諸負担 円/10a				
建物費 円/10a				
自動車費 円/10a				
農機具費 円/10a				
生産管理費 円/10a				
物財費 ① 円/10a				
労働費 ② 円/10a				
副産物収入 ③ 円/10a				
生産費 ④=①+②-③ 円/10a				
支払利子 ⑤ 円/10a				
支払地代 ⑥ 円/10a				
支払利子・地代算入生産費 ⑦=④+⑤+⑥ 円/10a				
自己資本利子 ⑧ 円/10a				
自作地地代 ⑨ 円/10a				
全算入生産費 ⑩=⑦+⑧+⑨ 円/10a				
収量 ⑪ kg/10a				
60kg当たり全算入生産費 ⑫=⑩/⑪×60 円				

※ 1：「生産コストの考え方と区分（案）」に基づき記載すること。

※ 2：地方農政局長等の求めに応じて、根拠となる資料を提出すること。

※ 3：本資料に記載された情報については、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の執行に係る事務のために利用する。

〔別紙2〕米のコスト低減に向けた取組方針

事業実施主体名：

【事業の実施体制】 地方自治体、農協、担い手農家等が連携し、コスト低減に向けて産地全体で効率的に米生産を行う。地方自治体（〇〇県、〇〇市等）は全体の総括を行う。農協は、担い手農家やその他農家における機械や施設の利用調整、作業受委託の調整を行うとともに、担い手農家に対して乾燥調整施設の貸し出しを行う。担い手農家は、経営分析等を踏まえたコスト低減に資する各種取組を実施する。

【取組内容】 ※取組を行わない項目がある場合は空欄にする。

取組項目	（1）取組方針	（2）実施（予定）者及び各者の取組内容	（3）実施時期、経費	（4）本取組の現状及び目標	（5）その他
①生産コスト低減会議の開催	コンソーシアムにおいて、米のコスト低減の推進に向けた「低コスト米生産産地育成支援チーム検討会」を定期的に開催し、経営分析等の手法や主たる農業者の取組内容、事業成果の普及等について議論する。	本検討会については、基本的にコンソーシアムの全構成員が参加するものとする。なお、本検討会の取りまとめについては、地方自治体が担うこととする。	本検討会については、4月（導入検討会として・・・を中心に議論）、6月（中間検討会として・・・を中心に議論）、翌年1月（総括検討会として・・・を中心に議論）の計3回実施する。なお、これらの開催経費として、会場借料で200,000円を要する。	当産地では、これまで関係者が集まってコスト低減に関して議論する場が一度もなかった。今回は本事業を活用して定期的に検討会を開催することで、コンソーシアムの構成員間の円滑な連携を図り、生産コストの削減目標の達成につなげる。	
②生産コスト分析に係る取組	コンソーシアムの構成員である農業コンサルタント（年間契約を締結）を活用して、主たる農業者全員の経営分析や課題の抽出、対応方策の検討を行い、コスト低減に向けた下準備を整える。	経営分析等については、主たる農業者全員が行うものとする。経営分析等にあたって、農業コンサルタントは主たる農業者ごとに費目別の分析を行い、課題の抽出や対応方策の検討を行う。また、主たる農業者は、経営分析等に必要データを農業コンサルタントに適宜提供するものとする。	農業コンサルタントによる経営分析等については、4月から11月まで毎月1回実施するものとする。なお、これらの経費として、コンサルタントに対する謝金や旅費で600,000円を要する。	当産地の農業者においては、一部の大規模経営体を除き、これまで経営分析を行ったことがなく、自ら生産した米が60kg当たりいくらコストがかかっているのか把握できていない。今回は農業コンサルタントのサポートを得ながら、主たる農業者全員が経営分析や課題の抽出、対応方策の検討を行えるようにする。	
③先進地調査に係る取組	水稻を超低コスト（60kg当たり8,000円/台など）で生産する全国の先進経営体を訪問し、生産コストに対する考え方や超低コストで生産するための技術・ノウハウを学び、コスト低減に対する主たる農業者の意識の向上や技術力の向上等につなげる。	先進経営体の視察については、主たる農業者が中心となって参加（参加者：〇〇氏・・・）するものとする。視察を通じて、生産コストに対する考え方や超低コストで生産するための技術・ノウハウを学び、自らのコスト低減に係る取組につなげる。	先進経営体の視察については、5月と7月に計2回実施する。なお、これらの経費としては、調査等旅費で400,000円を要する。	当産地においては、現在60kg当たりの生産コストが9,600円以下の経営体がない状況。視察を通じて、生産コストに対する考え方や超低コストで生産するための技術・ノウハウを学び、生産コストの削減目標の達成を目指す。	
④技術実証に係る取組	需要に応じた米生産と収量向上のため、需要が拡大している業務用多収品種を作付けする。また、ドローンを活用した直播の導入や移植栽培を全て密苗に切り替えることで労務費や資材費の低減に努める。	上記栽培実証については、いずれも主たる農業者が取り組むものとする。なお、各農業者の取組内容の内訳は、多収品種栽培実証：〇〇氏、直播栽培実証：〇〇氏、密苗栽培実証：〇〇氏とする。	上記栽培実証の実施時期は、いずれも4月～10月までとする。なお、これらの実証の経費としては、借上費や委託費等で1,500,000円を要する。	当産地においては、一部の大規模経営体で上記の取組を行っているが、普及は極めて限定的。農業コンサルタントによる経営分析等を踏まえ、これらの実証に取り組むことで労務費や資材費の大幅な低減等を図る。	
⑤人材育成に係る取組	生産コストの大部分を占める機械費の低減のため、農業機械のメンテナンスを行うことができる人材の育成を積極的に進めることで機械メンテナンスの内製化を図る。	コンソーシアムに参画する若手農業者等を対象に実施する。農協職員や農機メーカーから講師を招き、実践形式の勉強会として農業機械のメンテナンスについて学ぶ。	農業機械のメンテナンス技術の向上に資する勉強会を7～8月の間に計10回開催する。なお、これらの勉強会開催に係る経費としては、講師への謝金として600,000円を要する。	当産地においては、大規模経営体を中心に自ら農業機械のメンテナンスを行うところも多いが、それらの作業の担当者においては高齢化が進んでおり、人数も限られている。本事業を活用して若手人材を育成することで、長く安定して機械費の低減が図られる環境づくりを目指す。	
⑥生産コスト低減の取組の普及に係る取組	本事業の成果の普及するために当産地内で説明会を開催し、低コスト作付体系等の横展開を図る。	コンソーシアムに参画する地方自治体が主体となって開催する。地方自治体が説明会の運営を行い、本事業の成果については主たる農業者の代表者から発表する。オブザーバーとしてその他のコンソーシアムの構成員も参加する。	本説明会については、本事業の取組が一通り終了する12月に開催する。なお、これらの説明会開催に係る経費としては、会場借料や印刷製本費等で500,000円を要する。	説明会を開催して本事業の成果の普及を図り、コスト低減の面的な拡がりの後押しする。	

(別紙3)環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

	申請時 (します)	(1) 適正な施肥
①	☐	肥料の適正な保管
②	☐	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
③	☐	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
④	☐	有機物の適正な施用による土づくりを検討
	申請時 (します)	(2) 適正な防除
⑤	☐	農薬の適正な使用・保管
⑥	☐	農薬の使用状況等の記録・保存
⑦	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
⑧	☐	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
⑨	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
	申請時 (します)	(3) エネルギーの節減
⑩	☐	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
⑪	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止
⑫	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分
⑬	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
	申請時 (します)	(6) 生物多様性への悪影響の防止
⑭	☐	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）
⑮	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）
	申請時 (します)	(7) 環境関係法令の遵守等
⑯	☐	みどりの食料システム戦略の理解
⑰	☐	関係法令の遵守
⑱	☐	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
⑲	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める

注:「⑰関係法令の遵守」については、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(昭和45年法律第139条)、土壌汚染対策法(平成14年法律第53号)、農業取締法(昭和23年法律第82号)、植物防疫法(昭和25年法律第151号)、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)及び労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)を遵守することを示す。

(様式第2号別添)

稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）

作成年月日：令和 年 月 日

都道府県事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度 （ 年目）

都道府県協議会名：

代表者名：

1 都道府県全体における米の生産コスト削減に向けた取組方針

(1) 水稻の生産状況や生産コストに関する現状及び課題

(2) 米の生産コスト低減に向けた取組方針

(3) 農地の集積・集約化や作付けの団地化に係る取組方針及び具体的な取組内容

2 計画の内容 ※コンソーシアムごとに適宜、欄を追加して記載してください。

No.	事業実施主体名（コンソーシアム）	代表者（機関）名	計画の内容
1			様式第1号別添のとおり
2			様式第1号別添のとおり
3			様式第1号別添のとおり
4			様式第1号別添のとおり

3 推進事務費、成果普及活動費

(1) 都道府県推進事務費等

推進事務に要する 経費 計(円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

成果普及活動に要する 経費 計(円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

(1)の合計(円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

(2) 地域農業再生協議会推進事務費等

推進事務に要する 経費 計(円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

※申請のあった当該地域農業再生協議会ごとに記載すること(適宜、行を追加して記入)。

成果普及活動に要する 経費 計(円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

※申請のあった当該地域農業再生協議会ごとに記載すること(適宜、行を追加して記入)。

(2)の合計(円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

(1)と(2)の合計(円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

4 添付資料

添付書類一覧	必須書類	任意書類	備考
1. 米の超低コスト産地化プラン（別紙含む）	○		
2. 生産コストの目標値の考え方・根拠	○		
3. 積算（事業費）の詳細が分かる資料	○		
4. コンソーシアムの規約、会計規則等の資料	○		
5. 経費の使用に関する規定（案）等	○		
6. 事業の一部を委託する場合はその委託契約書（案）（又は写し）			
7. その他地方農政局長等が必要と認める資料			

※1：1～5の書類は必ず添付すること。

※2：6～7の書類は必要に応じて添付すること。なお、添付する場合は、任意書類の欄に○を記載すること。

（7の書類を添付する場合は、具体的な書類名を備考欄に記載する）

※3：1～7の書類についてウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）

作成年月日：令和 年 月 日

令和 年度 実施状況報告書

策定年度： 令和 〇〇 年度

目標年度： 令和 〇〇 年度

都道府県名：

事業実施主体名：
(コンソーシアム名)

1 成果目標の達成状況

(1) 削減目標

主たる農業者全体の 平均の生産コスト	現況値（令和○年度） （事業開始前年度）		目標値（令和○年度） （事業終了年度）		令和○年度 （開始○年目）		達成率（％）	
	単収 （kg/10a）	生産コスト （円/60kg）	単収 （kg/10a）	生産コスト （円/60kg）	単収 （kg/10a）	生産コスト （円/60kg）		
							単収 （kg/10a）	生産コスト （円/60kg）
60kg当たりの生産コスト 【成果目標】								
10a当たりの生産コスト 【参考値】								

※1：成果目標の達成状況については、主たる農業者全体の平均の生産コストを記載することとするが、参考値として、主たる農業者それぞれの達成状況も別紙1-1及び別紙1-2に記載すること。また、参考値として、単収及び10a当たりの生産コストも記載すること。

※2：生産コストの算出の根拠となる資料を添付すること。

(2) 面積要件

	(ha)
①主たる農業者の事業開始前年度の新市場開拓用米の合計作付面積	
②主たる農業者の事業開始年度の新市場開拓用米の合計作付面積	

※プラン作成時に②を選択した場合に記載すること（1ha以上であることが必要）。

(3) 成果目標の達成状況

成果目標					
(1) 又は (2)				達成率 (%)	実績値が目標に達していない場合はその理由
(1) を選択した場合		(2) を選択した場合			
目標 (円/60kg)	実績 (円/60kg)	目標 (%)	実績 (%)		

2 当該年度の事業プランの進捗状況・評価

(1) 取組の実施状況等

実施状況	補助事業に要する 経費(円)	負担区分		備考
		国庫補助金	その他(円)	
① 生産コスト低減会議の開催				
② 生産コスト分析に係る取組				
③ 先進地調査に係る取組				
④ 技術実証に係る取組				
⑤ 人材育成に係る取組				
⑥ 生産コスト低減の取組の普及に係る取組				
合計				

※1：適宜、行を追加して記入すること。

※2：仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

(2) 当該年度における全体の取組の進捗状況

--

(3) 取組で生じた課題及びそれらに対する対応策

--

農業者別取組総括表
【コンソーシアム名：〇〇】

番号		主たる農業者の合計 (平均)	1	2	3	4	5
水稲作付15ha以上の認定農業者							
氏名又は 法人・組織名							
コスト低減に係る取組の実施状況							
60kg当たり 全算入生産費 (円)	現況値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	目標値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	令和○年度	#DIV/0!					
	達成率 (%)	#DIV/0!					
10a当たり 全算入生産費 (円)	現況値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	目標値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	令和○年度	#DIV/0!					
	達成率 (%)	#DIV/0!					
令和○年度 (事業開始前年 度)	作付面積 (ha)	0					
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	0					
	単収 (kg/10a)	0					
	圃場枚数	0					
	一筆当たりの 平均面積 (a)	0					
令和○年度 (事業終了年度)	作付面積 (ha)	0					
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	0					
	単収 (kg/10a)	0					
	圃場枚数 (枚)	0					
	一筆当たりの 平均面積 (a)	0					
令和○年度 (開始○年目)	作付面積 (ha)	0					
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	0					
	単収 (kg/10a)	0					
	圃場枚数 (枚)	0					
	一筆当たりの 平均面積 (a)	0					
備考							

※ 1：主たる農業者の全算入生産費（60kg当たり及び10a当たり）の平均は単純平均で算出すること。
※ 2：作付面積及び単収については、食用に供する目的で栽培する水稲の値とすること。
※ 3：主たる農業者について追加で記載欄が必要な場合は、適宜列やページを追加すること。

氏名：

費用項目	食用に供する目的で栽培する水稻		
	現状値 (令和○年度)	目標値 (令和○年度)	令和○年度
種苗費 円/10a			
肥料費 円/10a			
農業薬剤費 円/10a			
光熱動力費 円/10a			
その他の諸材料費 円/10a			
土地改良及び水利費 円/10a			
賃借料および料金 円/10a			
物件税及び公課諸負担 円/10a			
建物費 円/10a			
自動車費 円/10a			
農機具費 円/10a			
生産管理費 円/10a			
物財費 ① 円/10a			
労働費 ② 円/10a			
副産物収入 ③ 円/10a			
生産費 ④=①+②-③ 円/10a			
支払利子 ⑤ 円/10a			
支払地代 ⑥ 円/10a			
支払利子・地代算入生産費 ⑦=④+⑤+⑥ 円/10a			
自己資本利子 ⑧ 円/10a			
自作地地代 ⑨ 円/10a			
全算入生産費 ⑩=⑦+⑧+⑨ 円/10a			
収量 ⑪ kg/10a			
60kg当たり全算入生産費 ⑫=⑩/⑪×60 円			

※1：「生産コストの考え方と区分（案）」に基づき記載すること。

※2：地方農政局長等の求めに応じて、根拠となる資料を提出すること。

※3：本資料に記載された情報については、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の執行に係る事務のために利用する。

稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）

作成年月日：令和 年 月 日

令和 年度 都道府県実施状況報告書

策定年度： 令和 〇〇 年度

目標年度： 令和 〇〇 年度

都道府県協議会名：

代表者名：

1 実施状況報告書の内容 ※コンソーシアムごとに適宜、欄を追加して記載してください。

No.	事業実施主体名（コンソーシア	代表者（機関）名	報告の内容
1			様式第5号のとおり
2			様式第5号のとおり
3			様式第5号のとおり
4			様式第5号のとおり

2 当該年度の評価 ※コンソーシアムごとに適宜、欄を追加して記載してください。

No.	事業実施主体名（コンソーシア	代表者（機関）名
1		

（１）当該年度における全体の取組の進捗状況

--

（２）取組で生じた課題及びそれらに対する対応策

--

様式第 8 号別添

稲作農業の体質強化総合対策事業（米の超低コスト生産支援）に関する事業評価シート

事業実施主体名	〇〇コンソーシアム
---------	-----------

1 成果目標の達成状況

(1) 削減目標

主たる農業者全体の平均 の生産コスト	現況値（令和〇年度） （事業開始前年度）		目標値（令和〇年度） （事業終了年度）		実績値（令和〇年度） （事業終了年度）	
	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)
60kg当たりの生産コスト 【成果目標】						
10a当たりの生産コスト 【参考値】						

※ 1：成果目標の達成状況については、主たる農業者全体の平均の生産コストを記載することとするが、参考値として、主たる農業者それぞれの達成状況別紙 1-1 及び別紙 1-2 に記載すること。また、参考値として、単収及び10a当たりの生産コストも記載すること。

※ 2：生産コストの算出の根拠となる資料を添付すること。

(2) 年度ごとの達成状況

主たる農業者全体の平均 の生産コスト	令和○年度 (事業開始年度)		達成率 (%)		令和○年度 (開始 1 年後)		達成率 (%)	
	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)
60kg当たりの生産コスト 【成果目標】								
10a当たりの生産コスト 【参考値】								

主たる農業者全体の平均 の生産コスト	令和○年度 (開始 2 年後)		達成率 (%)		実績値 (令和○年度) (事業終了年度)		達成率 (%)	
	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)	単収 (kg/10a)	生産コスト (円/60kg)
60kg当たりの生産コスト 【成果目標】								
10a当たりの生産コスト 【参考値】								

※ 1 : 成果目標の達成状況については、主たる農業者全体の平均の生産コストを記載することとするが、参考値として、主たる農業者それぞれの達成状況別紙 1-1 及び別紙 1-2 に記載すること。また、参考値として、単収及び10a当たりの生産コストも記載すること。

※ 2 : 生産コストの算出の根拠となる資料を添付すること。

(3) 成果目標の達成状況

成果目標の達成状況					
				成果目標	
(1) 又は (2)				目標達成の有無	実績値が目標に達していない場合はその理由
(1) を選択した場合		(2) を選択した場合			
目標 (円/60kg)	実績 (円/60kg)	目標 (%)	実績 (%)		

※ 「目標達成の有無」欄には、超低コストプランで位置づけた目標を達成した場合は「○」、達成しなかった場合や実施しなかった場合は

2 事業プランの達成状況・評価

(1) 取組の達成状況

--

(2) 取組の総合評価

--

農業者別取組総括表
【コンソーシアム名:〇〇】

番号		主たる農業者の合計 (平均)	1	2	3	4	5
水稲作付15ha以上の認定農業者							
氏名又は 法人・組織名							
コスト低減に係る取組の実施状況							
60kg当たり 全算入生産費 (円)	現況値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	目標値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	実績値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	達成率 (%)	#DIV/0!					
10a当たり 全算入生産費 (円)	現況値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	目標値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	実績値 (令和○年度)	#DIV/0!					
	達成率 (%)	#DIV/0!					
令和○年度 (事業開始前年度)	作付面積 (ha)	0					
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	0					
	単収 (kg/10a)	0					
	圃場枚数	0					
	一筆当たりの 平均面積 (a)	0					
令和○年度 (事業終了年度)	作付面積 (ha)	0					
	うち新市場開拓用 米作付面積 (ha)	0					
	単収 (kg/10a)	0					
	圃場枚数 (枚)	0					
	一筆当たりの 平均面積 (a)	0					
備考							

※1：主たる農業者の全算入生産費（60kg当たり及び10a当たり）の平均は単純平均で算出すること。
※2：作付面積及び単収については、食用に供する目的で栽培する水稲の値とすること。
※3：主たる農業者について追加で記載欄が必要な場合は、適宜列やページを追加すること。

氏名：

費用項目	食用に供する目的で栽培する水稻		
	現状値 (令和○年度)	目標値 (令和○年度)	実績値 (令和○年度)
種苗費 円/10a			
肥料費 円/10a			
農業薬剤費 円/10a			
光熱動力費 円/10a			
その他の諸材料費 円/10a			
土地改良及び水利費 円/10a			
賃借料および料金 円/10a			
物件税及び公課諸負担 円/10a			
建物費 円/10a			
自動車費 円/10a			
農機具費 円/10a			
生産管理費 円/10a			
物財費 ① 円/10a			
労働費 ② 円/10a			
副産物収入 ③ 円/10a			
生産費 ④=①+②-③ 円/10a			
支払利子 ⑤ 円/10a			
支払地代 ⑥ 円/10a			
支払利子・地代算入生産費 ⑦=④+⑤+⑥ 円/10a			
自己資本利子 ⑧ 円/10a			
自作地地代 ⑨ 円/10a			
全算入生産費 ⑩=⑦+⑧+⑨ 円/10a			
収量 ⑪ kg/10a			
60kg当たり全算入生産費 ⑫=⑩/⑪×60 円			

※ 1：「生産コストの考え方と区分（案）」に基づき記載すること。

※ 2：地方農政局長等の求めに応じて、根拠となる資料を提出すること。

※ 3：本資料に記載された情報については、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の執行に係る事務のために利用する。